



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月11日

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 1770 URL <https://www.fujita-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 須藤 久実

TEL 027-361-1111

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	11,455	26.7	826	38.7	934	35.7	502	49.1
2025年3月期中間期	15,633	34.4	1,348	83.5	1,454	74.9	986	77.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 721百万円 (23.2%) 2025年3月期中間期 939百万円 (52.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	54.74	—
2025年3月期中間期	107.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	27,590	19,403	70.3	2,112.70
2025年3月期	30,294	18,984	62.7	2,069.88

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 19,403百万円 2025年3月期 18,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	5.0	2,200	25.4	2,400	23.2	1,600	10.5	174.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社群工、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	10,200,000 株	2025年3月期	10,200,000 株
2026年3月期中間期	1,015,954 株	2025年3月期	1,028,254 株
2026年3月期中間期	9,175,697 株	2025年3月期中間期	9,163,042 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (中間期)

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(企業結合等関係)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策や為替の動向、ウクライナ情勢や中東情勢など地政学的リスク等による景気の下振れへの懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業が属する国内建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しており、また、民間においても企業の設備投資が増加基調である一方、技能労働者不足に加え、建設資材等の価格上昇など、厳しい環境が続いております。

当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は11,455百万円(前年同期比26.7%の減少)、営業利益は826百万円(前年同期比38.7%の減少)、経常利益は934百万円(前年同期比35.7%の減少)、親会社株主に帰属する中間純利益は502百万円(前年同期比49.1%の減少)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2025年5月14日付(みなし取得日 2025年6月30日)で株式会社群工の全株式を取得し連結子会社としております。これに伴い、当中間連結会計期間より同社を「建設事業(ビル設備工事)」に含めて記載しております。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は11,496百万円(前年同期比72.6%の増加)となりました。部門別では、産業設備工事が7,063百万円(前年同期比145.1%の増加)、ビル設備工事が1,626百万円(前年同期比32.3%の増加)、環境設備工事が2,805百万円(前年同期比10.2%の増加)となりました。

売上高は、工事の進捗等の影響により、4,791百万円(前年同期比46.5%の減少)となりました。部門別では、産業設備工事が2,577百万円(前年同期比39.2%の減少)、ビル設備工事が792百万円(前年同期比69.0%の減少)、環境設備工事が1,420百万円(前年同期比34.0%の減少)となりました。

なお、受注高については当期中に取得した株式会社群工の数値は含めておりません。また、当事業は通常の営業形態として、工事の完成が下半期に集中する季節的変動があり、下半期の売上高が上半期に比べ高くなる傾向にあります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、空調機などの産業用機器の販売が堅調であったものの情報システム関連の受注が減少したこと等により、売上高は3,080百万円(前年同期比4.2%の減少)となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、機器の据付及び修理の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は3,561百万円(前年同期比5.0%の増加)となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、装置開発が前年並みであったものの半導体の受託加工が減少したこと等により、売上高は722百万円(前年同期比11.5%の減少)となりました。

(注) 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,703百万円減少し、27,590百万円となりました。これは主に完成工事未収入金が2,096百万円、売掛金が626百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,121百万円減少し、8,187百万円となりました。これは主に工事未払金が1,412百万円、買掛金が545百万円、未払法人税等が476百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ418百万円増加し、19,403百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を502百万円計上し、配当金の支払を321百万円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において、2025年5月13日に公表の数字から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,093,482	5,689,499
受取手形	47,810	31,519
電子記録債権	1,882,016	1,765,693
完成工事未収入金	3,140,421	1,044,067
売掛金	2,800,880	2,174,426
契約資産	2,611,274	2,500,994
有価証券	1,899,702	1,499,712
未成工事支出金	225,059	407,473
商品	83,450	93,498
仕掛品	701,425	960,401
材料貯蔵品	25,738	24,300
その他	1,076,769	507,750
貸倒引当金	△12,164	△11,215
流動資産合計	20,575,867	16,688,122
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,784,240	3,863,556
減価償却累計額	△2,792,502	△2,882,913
建物・構築物(純額)	991,737	980,642
土地	1,913,918	1,932,812
その他	1,372,421	1,350,594
減価償却累計額	△989,479	△997,900
その他(純額)	382,941	352,694
有形固定資産合計	3,288,598	3,266,149
無形固定資産	80,892	73,000
投資その他の資産		
投資有価証券	5,750,729	6,932,990
その他	907,023	915,786
貸倒引当金	△309,086	△285,268
投資その他の資産合計	6,348,666	7,563,508
固定資産合計	9,718,157	10,902,658
資産合計	30,294,025	27,590,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	193,970	19,643
電子記録債務	1,968,690	1,709,832
工事未払金	2,173,752	761,683
買掛金	1,898,267	1,352,812
短期借入金	355,000	355,000
未払法人税等	680,093	203,439
契約負債	935,591	883,782
完成工事補償引当金	21,432	31,168
賞与引当金	260,903	177,061
役員賞与引当金	69,000	—
工事損失引当金	51,885	—
その他	976,490	785,041
流動負債合計	9,585,076	6,279,464
固定負債		
社債	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	122,125	189,655
退職給付に係る負債	1,440,933	1,464,868
その他	111,446	203,653
固定負債合計	1,724,504	1,908,176
負債合計	11,309,581	8,187,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	818,328
利益剰余金	16,974,126	17,155,435
自己株式	△490,681	△484,814
株主資本合計	18,318,589	18,518,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,289	811,061
為替換算調整勘定	76,564	73,916
その他の包括利益累計額合計	665,854	884,977
純資産合計	18,984,443	19,403,139
負債純資産合計	30,294,025	27,590,780

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	15,633,542	11,455,844
売上原価	13,047,235	9,333,323
売上総利益	2,586,307	2,122,521
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	566,593	564,380
賞与引当金繰入額	56,996	60,076
退職給付費用	40,502	30,808
役員退職慰労引当金繰入額	4,630	4,830
その他	569,337	636,389
販売費及び一般管理費合計	1,238,059	1,296,485
営業利益	1,348,247	826,036
営業外収益		
受取利息	24,531	33,053
受取配当金	20,091	26,952
受取褒賞金	4,137	6,611
固定資産賃貸料	6,590	7,873
保険配当金	6,841	13,893
為替差益	18,339	—
その他	32,075	38,423
営業外収益合計	112,608	126,808
営業外費用		
支払利息	3,579	2,845
固定資産賃貸費用	797	136
為替差損	—	14,835
その他	1,814	203
営業外費用合計	6,192	18,021
経常利益	1,454,663	934,823
特別損失		
特別退職金	—	81,330
特別損失合計	—	81,330
税金等調整前中間純利益	1,454,663	853,492
法人税、住民税及び事業税	422,415	201,591
法人税等調整額	45,494	149,581
法人税等合計	467,909	351,172
中間純利益	986,753	502,319
親会社株主に帰属する中間純利益	986,753	502,319

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	986,753	502,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,325	221,772
為替換算調整勘定	16,970	△2,648
その他の包括利益合計	△47,354	219,123
中間包括利益	939,399	721,443
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	939,399	721,443
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年3月31日、会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）によって、株式会社群工の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年5月14日に本件取引を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社群工

事業の内容： 建築工事の設計監理並びに請負

ビル、住宅外装建材工事

屋根、基礎、柱結合工事

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社群工は、建築・外壁工事の分野において、群馬県を中心に北関東エリアで多くの施工実績を有する企業であります。同社を迎えることで、当社グループの主力事業である建設事業に新たな領域を設け、当社建築部門とのシナジーにより施工の拡大も期待できることから、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年5月14日（みなし取得日 2025年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得しております。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金及び預金	363,920千円
取得原価		363,920千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 46,696千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

のれん及び負ののれんは発生していません。